


玉野総合コンサルタント 株式会社

愛知県名古屋市中区東桜二丁目17番14号
 〒461-0005 TEL.052-979-9111 FAX.052-979-9112
<http://www.tamano.co.jp>

概要	設立 昭和26年10月	資本金 16億8200万円	全役職員数613名	(うち技術系 502名)	
【代表者】	代表取締役会長 田部井 伸夫	代表取締役社長 関根 博道			
【役員】	(取専執) 西村 正直	(取常執) 古澤 邦彦	(取) 牧村 直樹	(取) 田倉 治尚	
	(取) 山田 耕治				
【登録】	建設コンサルタント建21第150号 / 一級建築士事務所愛知県(い - 24)第3767号 / 測量業登録第(14) - 203号 / 地質調査業 質24第265号 / 補償コンサルタント補20第262号 / 不動産鑑定業愛知県知事登録(5)第224号 / 計量証明事業(濃度)愛知県 第331号 / 計量証明事業(音圧)愛知県第412号 / 計量証明事業(濃度)愛知県第543号 / 一般労働者派遣事業般23 - 301255号				
【所属団体】	建設コンサルタント協会/全国測量設計業協会連合会/ランドスケープコンサルタンツ協会/再開発コーディネーター協会				
【本社以外の事業所】					
東京支店	東京都荒川区	03-6863-9111	静岡支店	静岡県静岡市	054-285-7555
大阪支店	大阪府大阪市	06-6362-3520	福岡支店	福岡県福岡市	092-451-6141
札幌事務所	北海道札幌市	011-223-4601	盛岡事務所	岩手県盛岡市	019-636-3621
宮古事務所	岩手県宮古市	0193-63-8445	仙台事務所	宮城県仙台市	022-716-6646
仙台事務所多賀城分室	宮城県多賀城市	022-361-5101	福島事務所	福島県いわき市	0246-22-0681
群馬事務所	群馬県高崎市	027-324-0711	岐阜事務所	岐阜県岐阜市	058-206-5151
春日井事務所	愛知県春日井市	0568-84-7773	三重事務所	三重県津市	059-225-8550
和歌山事務所	和歌山県和歌山市	073-424-3145	神戸事務所	兵庫県神戸市	078-392-5526
広島事務所	広島県広島市	082-223-3382	熊本事務所	熊本県熊本市	096-213-0787
宮崎事務所	宮城県宮崎市	0985-44-5600	沖縄事務所	沖縄県那覇市	098-852-1960

特徴・特色・業務内容

当社は、土地区画整理事業、道路、橋梁、河川、港湾、公園、上下水道、農業、環境、情報といった様々な社会資本整備のコンサルティングを行っております。中でも都市構造の再編に係る都市計画、地域計画、交通計画などの上位計画から、社会資本整備総合交付金を活用した地域整備方策の提案やPFI事業の検討、更には建物耐震計画まで、各種の計画づくりは質・量共に日本トップレベルを誇っています。近年では、住民参加の視点から、市民ワークショップの企画・コーディネートやホームページを活用した住民との双方向のコミュニケーション等を通じたPFIに力をいれています。

創業以来、約600地区の土地区画整理事業のトータルコンサルティングを手掛けていますが、今後とも時代の要請を的確に捉えて、地域に密着したまちづくりソリューションのトータルコーディネーターを目指します。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受件数・金額】 1,023件 4,609百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 供給・処理計画 | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 188名 **【品質管理に係わる特記事項】** ISO19001取得

【有資格者数】 技術士 170名 一級建築士 16名 RCCM 137名 土地区画整理士 142名 再開発プランナー 6名
 RLA 3名 博士 4名

【管理技術者】 小石 龍太郎 技術士 年

その他部門の概要**【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】**

(1)道路 (2)橋梁 (3)構造物 (4)トンネル (5)上下水道 (6)工業用水道 (7)河川 (8)造園 (9)農業土木 (10)発電土木に係る調査、設計、監理 (11)地質調査 (12)地上測量 (13)航空写真測量 (14)地図情報管理 (15)海洋調査 (16)補償コンサルタント

【土地区画整理部門責任者名】 小中 達雄 技術士 年

【都市再開発部門責任者名】 中垣 淳一 技術士/一級建築士/再開発プランナー 年

都市・地方計画部門の主な技術者

蟹井 進

技術士
一級建築士

中垣 淳一

技術士
一級建築士
再開発プランナー

横木 剛

技術士

古市 博之

技術士

田中 悟

一級建築士

法定都市計画、防災・減災、PFI/PPP、市街地整備等に従事。震災復興では阪神大震災で新長田地区の担当と自治体出向を経験、東日本大震災では岩手県下・宮城県下の自治体を支援。低炭素まちづくりでは、PFI事業者の一員としてまちづくりコーディネーターに従事。

法定都市計画、事前復興都市計画、景観計画、PFI/PPP、市街地整備等に従事。沖縄返還地計画を担当する他、パブリックデザインセンター「第11回(平成20年度)まちの活性化・都市デザイン競技」で国土交通大臣賞受賞。

法定都市計画、交通計画、低炭素まちづくり等に従事。交通計画では、将来推計・費用対効果分析だけでなく、公共交通連携計画をはじめ地域交通分野から地域振興・低炭素まちづくりにも取り組む。

防災・減災、市街地整備等に従事。東日本大震災では岩手県下・宮城県下自治体の復興計画を支援。被災住民と対話を重ねて復興まちづくり計画や防災・減災計画に従事。

PFI/PPP、住宅施策、アセットマネジメント等に従事。行政コンサルタントだけでなく、民間コンソーシアムを組んでSPC事業に取り組む。パブリックデザインセンター「第15回(平成25年度)まちの活性化・都市デザイン競技」で会長賞受賞。

都市・地方計画部門の主要業務紹介

	分類	年度
鹿児島県鹿児島市 集約型都市構造の実現に向け、中心市街地や地域生活拠点、団地や既存集落等の地域の核となる地区に、店舗等の生活利便施設を集約し、高齢者をはじめ多くの人々が、徒歩・自転車、公共交通機関で日常生活が可能となる徒歩生活圏を形成する土地利用の誘導方針として「土地利用ガイドプラン」を平成23年度策定した。本業務では、ガイドプランの具体化に向け、交通施策や都市計画法等による具体的な規制・誘導方針について検討を行った。	1	平24
愛知県 本業務では、被災後の都市の復興を進める上での計画の手引きを作成した。具体的には、震災復興都市計画の事務手続きを進めるにあたり、復興都市計画の素案や都市復興基本方針等を「どのように策定するか」について、基本的な知識、考え方、計画事例等を取りまとめた。また、事務手続きを円滑に進めるため、被災前から備えておくべき「事前復興計画」の取組推進についても取りまとめた。	1	平24
沖縄県 沖縄県は、基地返還跡地の有効利用と県土構造の再編を自立経済構築の大きな柱として取組んでいる。本業務では、類似都市圏との比較等をもとに基地の存在による中南部都市圏の発展阻害について検証し、今後の跡地整備事業における課題及びその対応方法について検討した。また、未来を担う子ども達にも一緒に考えてもらい、県民意識の更なる高まりにつなげることを目的に、沖縄県全域の小中学生を対象とする絵画コンクールを実施した。	2	平23
宮城県七ヶ浜町 本業務では、東日本大震災の被災を教訓として最悪津波に対応した住民等の避難について、「七ヶ浜町震災復興計画前期基本計画」に位置づけられている防災・減災まちづくりプランに基づき、各種防災施設（避難所など）の整備内容を盛り込んだ、防災・減災まちづくり方針を作成し、上記方針を踏まえ、避難計画及びハザードマップを作成した。作成に際して、住民の意識向上を図るためのワークショップ等意見交換の支援などを行った。	2	平24
国土交通省 東北・関東太平洋岸の都市の復興に向けた検討では、被災状況と市街地特性、地理的特性等の関係を詳細に分析した上で、被災状況や都市特性、地元の意向等に応じた市街地復興パターンを類型化し、対応することが必要である。本業務では、「東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務」に資する市街地復興パターンの素案、各都市における市街地復興パターンを類型化して対応する復興手法等の検討を行った。	2	平23
沖縄県南城市 本業務では、南城市における景観計画策定の取組の3年目として、前年度に作成した素案を基に景観計画をとりまとめるとともに、景観行政の運用に向けた景観条例（案）及び景観条例規則（案）、並びに景観ガイドラインを作成した。景観計画の作成に際しては、地域ごとの代表者で組織する南城市地域別まちづくり会議や合併前の4地域における地域別市民説明会を開催して周知啓発を図った。	3	平23
沖縄県宜野湾市 本業務では、近年の都市交通を取り巻く社会経済状況の変化や、普天間飛行場の返還に伴う都市構造や地域間連携への影響を踏まえ、人やモノの移動（交通）を考えたまちづくりを進めていく上で必要な施策を立案した。マスタープランとしては、将来交通体系として目指すべき姿を明らかにし、基本的な考え方、交通基本計画を立案、重点的かつ効率的な施策展開を図るための戦略的な計画を策定した。	4	平23
千葉県松戸市 本業務では、老朽化が進んだ市内11地域の核となる近隣クラスの公園を「地域公園」として定め、より多くのニーズ（バリアフリー、健康増進、地域防災機能）に対応する公園として再整備する際の指針となる『公園再整備ガイドライン』の作成を行った。ガイドラインは再整備を進める際の基本的な考え方や検討の進め方、住民参加のあり方、住民協働（みどりの市民力）を活用した運営・管理について整理した。	5	平24
(一社)新エネルギー導入促進協議会 多賀城市域における再生可能エネルギー利活用、地域モビリティ等の実現に向けたスマートコミュニティ構想調査事業 多賀城市復興施策及び復興計画事業のうち、スマートコミュニティ事業による支援としてエネルギー供給の都市特性を分析し、「情報機能を活用した生活サービス基盤の機能と仕組み」、「集合住宅の高圧一括受電とエネルギーマネジメント」、「工場廃熱利用」、「下水熱利用」、「地域公共交通への次世代自動車導入」の可能性を検討した。	7	平24
三重県尾鷲市 尾鷲市では、これまで生活排水処理対策としてコミュニティプラント、漁業集落排水施設及び個人設置型合併処理浄化槽で計画していたが、用地確保の問題や費用対効果、市の財政事情等により、整備が進んでいない状況であった。本業務では、実効性が高い浄化槽市町村整備推進事業の導入を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用するPFI事業の導入と合わせて検討した。	9	平24

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
群馬県渋川市	都市計画区域再編等調査事業 渋川市都市計画区域再編法手続協議書等作成業務委託	1	平23
愛知県西尾市	西尾市都市計画マスタープラン策定業務	1	平24
東京都世田谷区	明大前駅及び千歳烏山駅周辺地区地区街づくり計画（案）策定調査委託	1	平24
九州大学	九州大学箱崎キャンパス跡地利用に関するヒアリング及びアンケート調査	2	平23
熊本県熊本市	熊本駅周辺地域まちづくり計画推進業務委託	2	平24
静岡県	平成22年度 観光客を伊豆半島に誘致するために、景観形成を阻害するとされる屋外広告物の実態調査業務	3	平23
群馬県下仁田町	平成23年度下仁田町景観計画策定業務	3	平23
兵庫県明石市	モビリティ・マネジメント実施業務委託	4	平23
弥富市地域公共交通活性化協議会	弥富市生活交通ネットワーク計画策定調査業務	4	平24
京都府京都市	太秦地区・大宮地区バリアフリー移動等円滑化基本構想策定業務	4	平24
鹿児島県姶良市	長期未着手都市計画道路見直し業務委託	4	平24
三重県熊野市	熊野市防災公園基本計画策定業務委託	5	平23
熊本県	熊本県公園施設長寿命化計画策定委託 他合併	5	平23
岐阜県	岐阜県住生活基本計画策定（見直し）に係る基礎調査業務	6	平23
東京都千代田区	千代田区公営住宅等長寿命化計画策定業務	6	平23
愛知県稲沢市	稲沢市建築物耐震改修促進計画後期実施計画策定業務委託	6	平24
愛知県	あいちゼロエミッション・コミュニティ構想事業モデル検討調査業務	7	平23
沖縄県宮古島市	平成23年度宮古島市先導的都市環境形成促進事業社会実験委託業務	7	平23
愛知県豊田市	豊田市交通安全学習センター維持管理・運営モニタリング業務委託	9	平23
宮崎県えびの市	えびの市学校給食センター建設基本計画策定	9	平23